



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部経理部長 (氏名) 西内 宏志 TEL 06-6943-5555  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,043	△0.9	462	1.4	1,003	6.9	876	—
2023年3月期	61,581	△2.4	455	△74.9	939	△59.8	△666	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,827百万円 (—%) 2023年3月期 △602百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	31.96	—	3.3	1.7	0.8
2023年3月期	△24.33	—	△2.5	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,965	28,119	47.3	1,000.15
2023年3月期	57,703	26,881	45.4	956.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,440百万円 2023年3月期 26,204百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,328	△1,129	△1,419	6,687
2023年3月期	△87	△1,333	1,074	7,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	328	—	1.2
2024年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	603	68.8	2.2
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		39.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	0.6	260	—	530	—	220	0.6	8.02
通期	61,500	0.7	1,845	298.9	2,460	145.1	1,540	75.7	56.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	28,794,294株	2023年3月期	28,794,294株
2024年3月期	1,357,711株	2023年3月期	1,388,104株
2024年3月期	27,427,425株	2023年3月期	27,396,725株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド効果もあり景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の長期化、外国為替相場での円安傾向など、外部環境の変動により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したこともあり、グループ会社の吸収合併や製品・サービスの改革を遂行しておりますが、引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは2023年11月にパーパス「It's for SMILE ～価値ある商品・サービスで社会を明るく笑顔に～」を制定しました。「人生100年時代」を迎える現代社会において、当社グループが社会課題を一つでも解決することにより、健康かつ文化的で明るく元気な未来を「It's for SMILE」で描いてまいります。

また、ミッション・ビジョンである「生命関連産業（注）」のリーディングカンパニーを目指した既存事業の強化や新規事業への参入、そして最終年度を迎えた第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「adv+venture 70」（アドベンチャー70）に取り組み、企業価値向上に努めました。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

当社グループにおける当連結会計年度の売上高は610億43百万円となりました。円安や原材料価格が高騰する中、原価低減と経費削減に努め、営業利益は4億62百万円、経常利益は10億3百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益4億78百万円と固定資産売却益2億47百万円で7億25百万円を計上し、特別損失は減損損失1億44百万円など合計で1億66百万円計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期利益は8億76百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	610億43百万円	（前期比0.9%減）
営業利益	4億62百万円	（前期比1.4%増）
経常利益	10億3百万円	（前期比6.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	8億76百万円	（前期親会社株主に帰属する 当期純損失6億66百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ビジネスプロセスソリューション事業

図書館ソリューション業務は公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシング業務の受注が順調に推移しました。またDPS（データプリントサービス）も官公庁からの入札案件の再獲得や企業活動の活発化により各種印刷発送業務が引き続き好調に推移しました。一方、子会社である日本通信紙株式会社は、自治体からBPO業務（マイナポイントや各種交付金業務）の受注が競争激化により低調に推移しました。引き続き、製造部門の合理化、営業部門の効率化を推進しグループシナジーを高めて、人材不足、働き方改革など社会を取り巻くビジネス環境をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』の展開に努めます。

紙器包材等パッケージ分野においては、生活用品向けの受注が順調に推移しました。また、シール・ラベル業務を展開する株式会社八光社は、エンタメ・アミューズメント業界向けの売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は311億88百万円（前期比0.2%増）、営業利益は5億60百万円（前期比19.0%減）となりました。

## ② コンシューマーコミュニケーション事業

市販製品のOEM受注や事務用品は好調に推移しました。PC、スマホ・タブレット関連製品は引き続き新製品の投入に努めました。また、2024年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社ミヨシおよびリーベックス株式会社を、更に2024年3月31日付でリーマン株式会社を吸収合併しました。製品ラインアップの見直しと開発スピードを加速し、新製品投入を図りシナジーを高めました。

一方、企業におけるペーパーレス化の流れやGIGAスクール構想の浸透で文具事務用品の売上は減少しました。新たなツーリズム支援施策として取り組みを始めためぐりingビジネスは、全国旅行支援や外国人観光客の回復に伴い、御朱印帳や御城印帳、テーマパークや土産店向けの売上が引き続き増加しました。

ベッド等のEC事業を展開する株式会社ビックスリーは、巣ごもり需要の反動および原材料価格の高騰や円安が重なり低調な結果となりました。

この結果、当事業の売上高は203億48百万円（前期比5.6%減）、営業損失は2億74百万円（前期営業損失2億43百万円）となりました。

## ③ オフィスアプライアンス事業

シュレッダ事業は、社会経済活動の正常化に伴い中小型オフィスシュレッダやHDD・SSD等メディア破砕機の売上、保守点検業務の受注が好調に推移しました。また、オフィス家具のEC事業を展開するカグクロ株式会社は、オフィスへの出社回帰の動きにより売上が伸長、値上効果もあり増益となりました。

この結果、当事業の売上高は79億65百万円（前期比7.7%増）、営業利益は4億80百万円（前期比90.5%増）となりました。

## ④ エネルギー事業

木質バイオマス発電は、2023年5月に実施した法定点検の影響により稼働日の減少、またチップの在庫状況を考慮した出力の調整を実施した関係もあり営業利益が減少しております。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は14億71百万円（前期比2.6%増）、営業利益は34百万円（前期比27.8%減）となりました。

## ⑤ その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は69百万円（前期比47.9%増）、営業損失は44百万円（前期営業損失29百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し、300億73百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が8億1百万円、商品及び製品が1億60百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が6億57百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円増加し、278億92百万円となりました。これは退職給付に係る資産が8億77百万円、建物及び構築物が3億45百万円それぞれ増加しましたが、繰延税金資産が3億77百万円、土地が3億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億62百万円増加し、579億65百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、176億67百万円となりました。これは短期借入金が1億52百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億67百万円減少し、121億78百万円となりました。これは長期借入金が6億11百万円、退職給付に係る負債が3億2百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億75百万円減少し、298億46百万円となりました。

## [純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億38百万円増加し、281億19百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額が6億87百万円、利益剰余金が2億73百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は47.3%となり、前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上昇いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億28百万円の収入（前期87百万円の支出）となりました。主な内訳と

して、収入については、減価償却費16億80百万円、税金等調整前当期純利益15億62百万円、支出については、売上債権の増加額9億59百万円、投資有価証券売却損益4億74百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億29百万円の支出（前期比2億4百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億69百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億19百万円の支出（前期10億74百万円の収入）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入48億90百万円、支出については、長期借入金の返済による支出51億43百万円、配当金の支払額6億1百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より11億83百万円減少し、66億87百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、賃上げによって実質賃金の改善が進むことによる内需の持ち直しやインバウンド需要増加、企業の設備投資意欲の高まりなどから緩やかに回復すると思われま

一方で、人材不足による供給制約、金融引き締めや物価高による個人消費の低迷、国際情勢の緊張の高まりにより海外経済が減速するリスクも考えられ、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはパーパス「It's for SMILE」のもと、ミッション・ビジョンである「生命関連産業」で掲げた5つの分野の継続と新たな取り組みにより、社会課題の解決を図り、新たな未来を創造するために第4次中期経営計画（2024年4月1日～2027年3月31日）「Go on 5ing」を策定し、その方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値の向上に取り組めます。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高615億円（前期比0.7%増）、営業利益18億45百万円（前期比298.9%増）、経常利益24億60百万円（前期比145.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億40百万円（前期比75.7%増）を見込んでおります。

事業構造改革と不採算事業の見直し、グループ管理部門の効率化を図り目標達成に向けて取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,871	7,214
受取手形及び売掛金	10,304	11,106
商品及び製品	6,195	6,355
仕掛品	955	917
原材料及び貯蔵品	1,785	1,784
その他	2,781	2,695
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,893	30,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,117	7,463
機械装置及び運搬具（純額）	4,958	4,603
土地	9,863	9,494
建設仮勘定	147	33
その他（純額）	188	155
有形固定資産合計	22,274	21,750
無形固定資産		
のれん	108	13
その他	280	278
無形固定資産合計	388	292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,834	3,010
退職給付に係る資産	876	1,754
繰延税金資産	603	226
その他	839	867
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,146	5,850
固定資産合計	27,810	27,892
資産合計	57,703	57,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,775	4,632
短期借入金	6,400	6,248
未払金	2,974	2,962
未払費用	416	429
未払法人税等	307	458
賞与引当金	569	517
その他	2,431	2,418
流動負債合計	17,876	17,667
固定負債		
長期借入金	9,285	8,674
退職給付に係る負債	3,275	2,972
繰延税金負債	139	250
その他	245	280
固定負債合計	12,945	12,178
負債合計	30,822	29,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	10,404	10,677
自己株式	△706	△691
株主資本合計	25,307	25,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	1,028
繰延ヘッジ損益	9	56
為替換算調整勘定	116	149
退職給付に係る調整累計額	△76	610
その他の包括利益累計額合計	897	1,844
非支配株主持分	677	678
純資産合計	26,881	28,119
負債純資産合計	57,703	57,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	61,581	61,043
売上原価	46,737	46,327
売上総利益	14,843	14,715
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,673	2,463
広告宣伝費及び販売促進費	918	922
役員報酬	351	332
給料手当及び賞与	5,320	5,423
賞与引当金繰入額	314	297
退職給付費用	157	200
福利厚生費	1,045	1,073
旅費及び交通費	205	238
通信費	245	248
賃借料	598	586
減価償却費	275	296
その他	2,280	2,168
販売費及び一般管理費合計	14,387	14,252
営業利益	455	462
営業外収益		
受取賃貸料	172	173
受取配当金	80	87
受取保険金	172	170
その他	204	273
営業外収益合計	629	705
営業外費用		
支払利息	70	85
貸与資産諸費用	48	42
その他	26	35
営業外費用合計	145	164
経常利益	939	1,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	247
投資有価証券売却益	5	478
補助金収入	33	—
抱合せ株式消滅差益	76	—
特別利益合計	122	725
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4	18
減損損失	111	144
投資有価証券売却損	1	3
関係会社株式評価損	25	—
関係会社清算損失	165	—
独占禁止法関連損失	1,037	—
特別損失合計	1,345	166
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△284	1,562
法人税、住民税及び事業税	551	624
法人税等調整額	△344	59
法人税等合計	206	684
当期純利益又は当期純損失(△)	△490	878
非支配株主に帰属する当期純利益	175	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△666	876

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△490	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	180
繰延ヘッジ損益	△1	46
為替換算調整勘定	△18	32
退職給付に係る調整額	△204	689
その他の包括利益合計	△111	949
包括利益	△602	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△772	1,824
非支配株主に係る包括利益	170	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,515	11,399	△723	25,858
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△666		△666
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		17	16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		428			428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	427	△995	16	△551
当期末残高	6,666	8,943	10,404	△706	25,307

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	730	10	134	127	1,003	1,642	28,504
当期変動額							
剰余金の配当							△328
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△666
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	△1	△18	△203	△106	△965	△1,071
当期変動額合計	117	△1	△18	△203	△106	△965	△1,623
当期末残高	847	9	116	△76	897	677	26,881

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,943	10,404	△706	25,307
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			876		876
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		16	15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	273	15	288
当期末残高	6,666	8,943	10,677	△691	25,595

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	847	9	116	△76	897	677	26,881
当期変動額							
剰余金の配当							△603
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							876
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	180	46	32	687	947	1	949
当期変動額合計	180	46	32	687	947	1	1,238
当期末残高	1,028	56	149	610	1,844	678	28,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△284	1,562
減価償却費	1,654	1,680
減損損失	111	144
のれん償却額	211	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△246	△173
固定資産処分損益 (△は益)	△1	△228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△474
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△76	—
関係会社株式評価損	25	—
関係会社清算損失	165	—
独占禁止法関連損失	1,037	—
受取利息及び受取配当金	△83	△100
支払利息	70	85
補助金収入	△33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	602	△959
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△463	△110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△69
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65	97
その他	△368	261
<b>小計</b>	<b>2,124</b>	<b>1,756</b>
利息及び配当金の受取額	83	99
利息の支払額	△67	△82
法人税等の支払額	△580	△443
独占禁止法関連支払額	△1,648	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87	1,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△925
定期預金の払戻による収入	21	409
有形固定資産の取得による支出	△1,422	△1,669
有形固定資産の売却による収入	10	629
無形固定資産の取得による支出	△118	△110
投資有価証券の取得による支出	△17	△6
投資有価証券の売却による収入	23	564
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13	△23
長期貸付金の回収による収入	15	15
補助金の受取による収入	33	—
その他	108	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△1,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	569	△509
長期借入れによる収入	7,600	4,890
長期借入金の返済による支出	△5,993	△5,143
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△329	△601
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△704	—
その他	△65	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	△1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347	△1,183
現金及び現金同等物の期首残高	8,076	7,870
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,870	6,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造・販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造・販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,139	21,565	7,394	1,434	61,534	46	61,581	—	61,581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,601	1,003	735	—	3,340	48	3,389	△3,389	—
計	32,741	22,569	8,129	1,434	64,875	95	64,970	△3,389	61,581
セグメント利益 又は損失(△)	692	△243	252	47	749	△29	720	△264	455
セグメント資産	25,889	20,718	4,996	2,966	54,571	109	54,680	3,023	57,703
その他の項目									
減価償却費	932	270	44	253	1,501	1	1,503	151	1,654
のれんの償却 額	110	101	—	—	211	—	211	—	211
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,124	552	19	26	1,722	1	1,724	25	1,749

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△264百万円には、セグメント間取引消去177百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 3 セグメント資産の調整額3,023百万円には、セグメント間取引消去△4,062百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,090百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,188	20,348	7,965	1,471	60,974	69	61,043	—	61,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,624	1,090	765	—	3,481	19	3,500	△3,500	—
計	32,813	21,439	8,731	1,471	64,455	88	64,544	△3,500	61,043
セグメント利益 又は損失 (△)	560	△274	480	34	802	△44	757	△295	462
セグメント資産	27,420	19,202	5,577	2,789	54,988	73	55,062	2,903	57,965
その他の項目									
減価償却費	928	309	37	254	1,529	1	1,531	149	1,680
のれんの償却 額	15	78	—	—	94	—	94	—	94
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,446	215	38	39	1,740	1	1,741	13	1,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△295百万円には、セグメント間取引消去168百万円、棚卸資産の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額2,903百万円には、セグメント間取引消去△3,225百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,132百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	956円15銭	1,000円15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△24円33銭	31円96銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△666	876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△666	876
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,396	27,427

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,881	28,119
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	677	678
(うち非支配株主持分)(百万円)	(677)	(678)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,204	27,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,406	27,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

該当事項はありません。